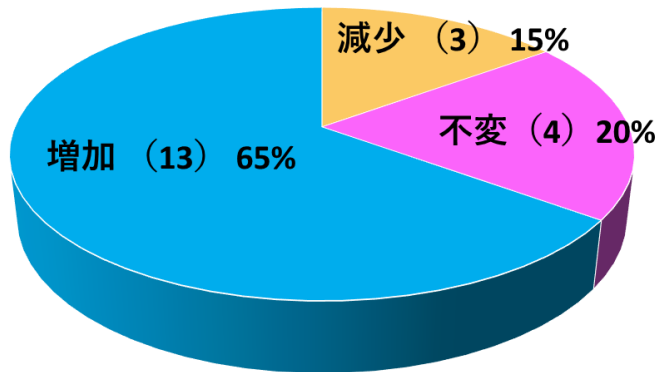


令和5年度景況調査

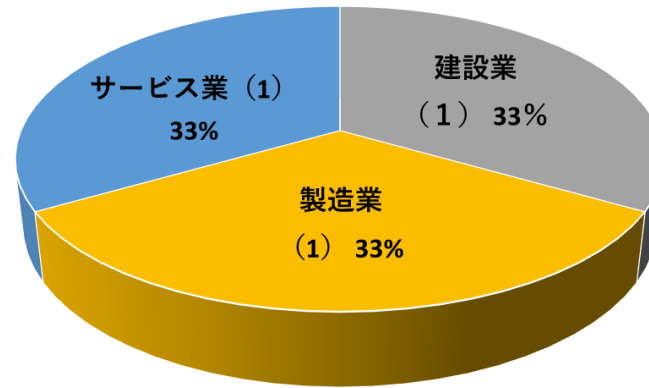
第一四半期（4月～6月）

①調査結果

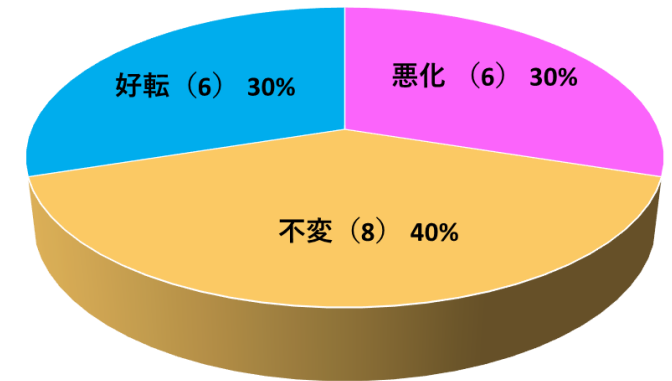
売上高の状況（前年比）



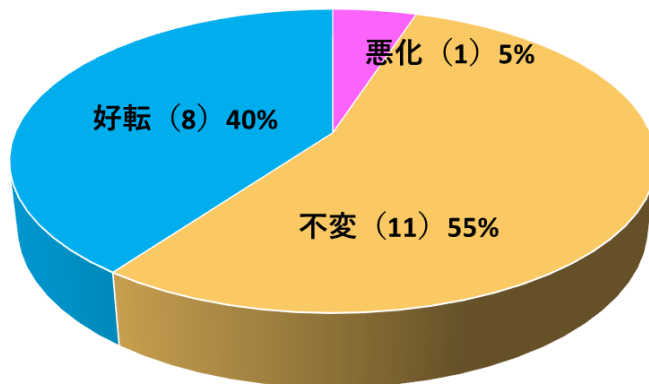
売上高減少企業の業種



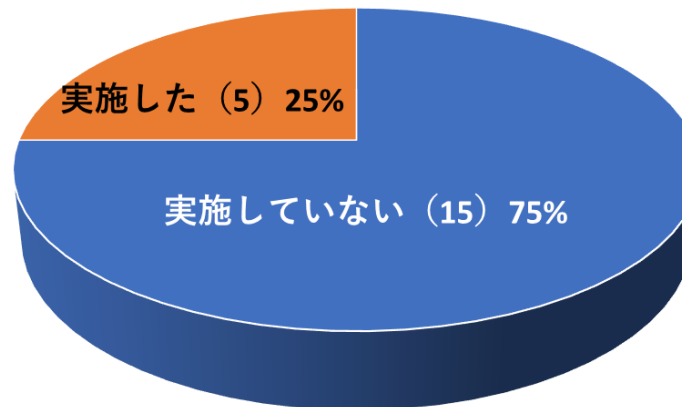
経常利益の状況



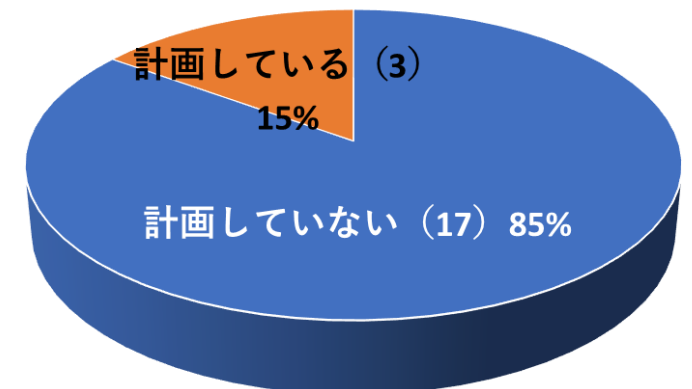
自社の業績（前年同期比）



設備投資の実施（今期）



設備投資の計画（今年）



②分析結果

売上高については、20社のうち13社（65%）が前年同期と比較して増加、約15%が「減少した」と回答しています。新型コロナウイルスによる行動制限の緩和が進み、経済活動の回復が進んでいるものと考えられます。一方で、経常利益の状況について「好転した」と回答した事業者は全体の30%に留まっており、ロシア・ウクライナ情勢による原材料価格高騰とコロナ明けの需要の高まりに対して供給が追い付いていない等の要因が考えられます。

設備投資については、全体の25%の事業者が今年の1~3月期の間実施したと回答しています。また、来期の設備投資の計画について「予定している」と回答した事業者は全体の約15%に留まり、積極的な経営を行う事業者は少ない状況にあります。